

グローバル高配当株式ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第211期(決算日2023年6月21日)

第212期(決算日2023年7月21日)

第213期(決算日2023年8月21日)

第214期(決算日2023年9月21日)

第215期(決算日2023年10月23日)

第216期(決算日2023年11月21日)

作成対象期間(2023年5月23日～2023年11月21日)

第216期末(2023年11月21日)

基準価額	15,214円
純資産総額	8,810百万円

第211期～第216期

騰落率	9.9%
分配金(税込み)合計	90円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

お知らせ

当ファンドは、2023年11月22日付でファンド名称を「グローバル高配当株式ファンド(毎月分配型)」から「グローバル高配当株式ファンド(奇数月分配型)」に変更いたしました。また、愛称として使用しておりました「軍配」については廃止させていただきました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル高配当株式ファンド(毎月分配型)」は、2023年11月21日に第216期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「世界高配当利回り株式マザーファンド」受益証券を通じて相対的に配当利回りが高く、中期的な増配および値上がり期待できると判断した世界各国の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<440639>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

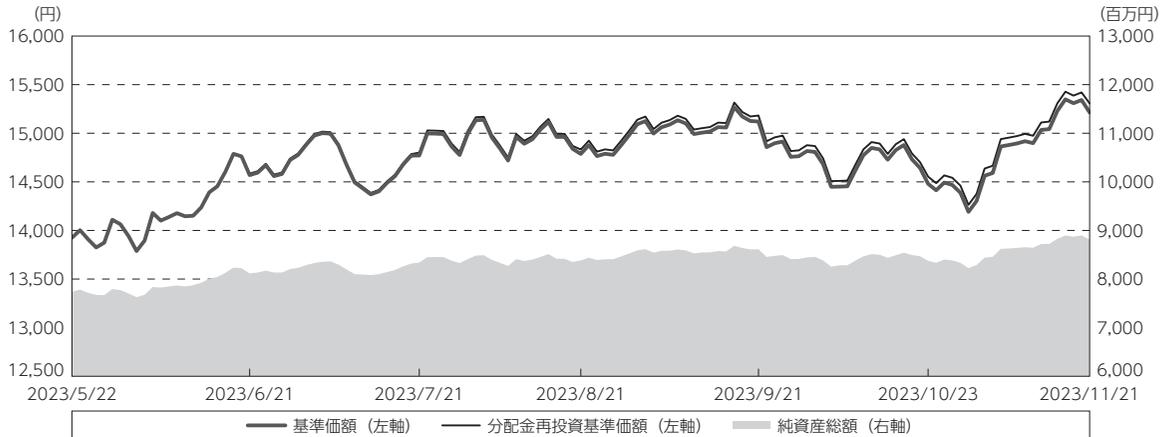
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年5月23日～2023年11月21日)



第211期首：13,925円

第216期末：15,214円（既払分配金（税込み）：90円）

騰落率：9.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年5月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「世界高配当利回り株式マザーファンド」受益証券を通じて相対的に配当利回りが高く、中期的な増配および値上がりが期待できると判断した世界各国の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・インフレ率の鈍化を受けて、中央銀行による金利引き上げは終わりに近づいたとの期待感が高まったこと。
- ・各種経済指標が予想を上回る底堅さを見せたことから、経済のソフトランディング期待が高まったこと。
- ・AI（人工知能）関連の設備投資や事業拡大に対する期待が大きく高まったこと。
- ・発表された企業業績が、事前予想を上回る底堅さを見せたこと。
- ・主要通貨に対して円安が進行したこと。

<値下がり要因>

- ・米国の債務上限問題の解決が遅れ、米国国債のデフォルト（債務不履行）が懸念されたこと。
- ・中央銀行による引き締めがより長期に及ぶとの見方が広がり、その経済に与える影響が懸念されたこと。
- ・経済再開による景気拡大が期待された中国の経済回復力が予想よりも弱く、不動産不況が長引いていることで、世界経済の先行きへの懸念が高まったこと。
- ・イスラエルとハマスとの間の紛争勃発で地政学的リスクが懸念されたこと。

1万口当たりの費用明細

（2023年5月23日～2023年11月21日）

項 目	第211期～第216期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	106	0.720	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(57)	(0.391)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.303)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.011	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.011)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.014	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.014)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	12	0.085	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.045)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(4)	(0.029)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(1)	(0.008)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	122	0.830	
作成期間の平均基準価額は、14,676円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

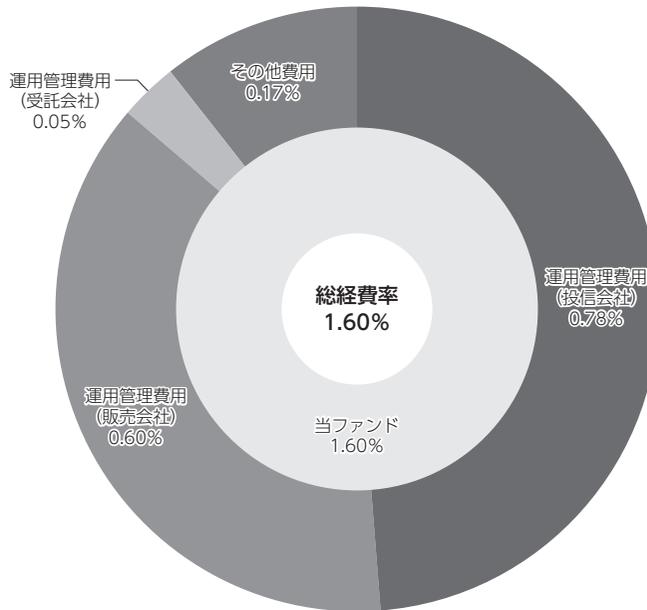
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月21日～2023年11月21日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年11月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年11月21日 決算日	2019年11月21日 決算日	2020年11月24日 決算日	2021年11月22日 決算日	2022年11月21日 決算日	2023年11月21日 決算日
基準価額 (円)	8,047	8,674	9,111	11,958	13,613	15,214
期間分配金合計(税込み) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.2	7.4	33.5	15.5	13.2
純資産総額 (百万円)	6,314	5,955	5,599	6,432	7,231	8,810

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2023年5月23日～2023年11月21日）

（株式市況）

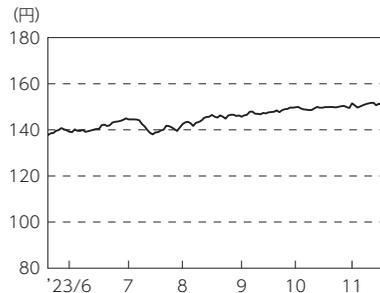
期間中の世界株式市場は小幅に上昇しました。

2023年5月は米国の債務上限問題や中国の経済活動の鈍化から、世界経済の先行き懸念が高まり、株式市場は下落しました。AI関連での企業収益拡大への期待が高まったことや、インフレが緩やかになる兆しが見えてきたことで、中央銀行が政策金利を引き下げる余地が生まれ、広く想定されていた先進国の失業率上昇が未だ実現しないなかで、経済は景気後退を回避できるのではないかとの見方が広がったことなどを背景に、6月から7月の株式市場は大きく上昇しました。8月に入ると、中国における不動産市場の問題の再燃やマクロ経済指標の悪化および世界的な債券利回りの上昇に投資家が反応し、株式市場は下落に転じました。9月には米国政府機関の閉鎖の可能性や原油市場のひっ迫がもたらす世界経済への悪影響に対する懸念が加わり、さらに10月には高い金利水準がより長い期間続くとの見通しの広がりや、イスラエルとハマスの間の紛争による地政学的リスクの高まりもあって、株式市場は続落しました。11月に入ると米国雇用統計の軟化を受けて債券利回りが低下に転じ、株式市場も反発しました。

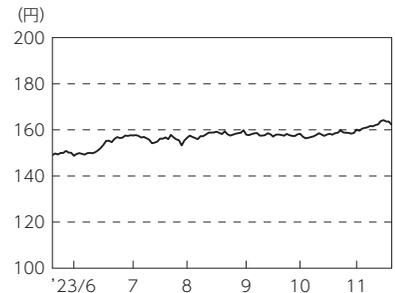
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2023年5月23日～2023年11月21日）

（当ファンド）

当ファンドは、「世界高配当利回り株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（世界高配当利回り株式マザーファンド）

国別では配当が魅力的でキャッシュフローの安定した銘柄が多くあると考えている米国（米国上場の他国株式を除く）の組入比率を約6割とし、また欧州（含む英国）は2割強としました。米国地域は、配当とキャッシュフローが安定的かつ魅力的な企業を中心に保有しました。欧州地域は、配当利回り面での魅力度の高い銘柄を中心に保有しました。セクター別では、公益業や金融サービス、保険などのセクターの組入比率を高めにしました。これらのセクターは、企業の財務状況が健全で、堅調なキャッシュフローに支えられ、配当の成長が見込めるものと判断しました。

金融サービス、生活必需品ヘルスケアサービスなどのセクターにおける銘柄選択がパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、テクノロジー（半導体・ハードウェア）、医薬品／医療機器、不動産などのセクターにおける銘柄選択は、パフォーマンスにマイナスの影響となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年5月23日～2023年11月21日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2023年5月23日～2023年11月21日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第211期	第212期	第213期	第214期	第215期	第216期
	2023年5月23日～ 2023年6月21日	2023年6月22日～ 2023年7月21日	2023年7月22日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月21日	2023年9月22日～ 2023年10月23日	2023年10月24日～ 2023年11月21日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	0.103%	0.101%	0.101%	0.099%	0.103%	0.098%
当期の収益	15	15	15	15	—	15
当期の収益以外	—	—	—	—	15	—
翌期繰越分配対象額	6,573	6,773	6,788	7,119	7,104	7,224

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界高配当利回り株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（世界高配当利回り株式マザーファンド）

引き続き、配当とキャッシュフローが安定的かつ魅力的な企業への投資に注力していく方針です。原則としてファンダメンタル・リサーチにより、長期的に収益力およびキャッシュフローを生み出す力があるとみられる企業の発掘に努め、企業の本源的価値と市場価格を比較することで、優れたキャッシュフローを生み出す力を持ち、配当が安定的または成長しているにもかかわらず、株価が割安に放置されている銘柄を見極めていく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

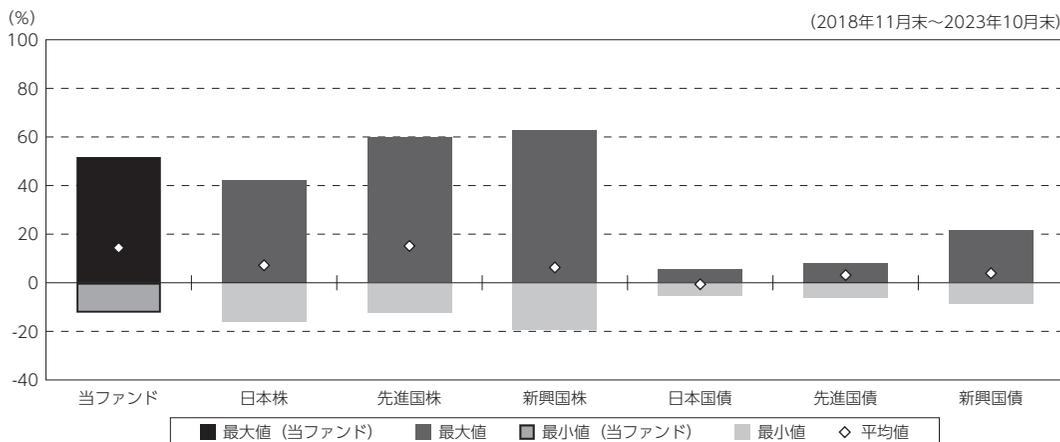
2023年5月23日から2023年11月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2005年11月22日から原則無期限です。	
運用方針	主として「世界高配当利回り株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	グローバル高配当株式ファンド（毎月分配型）	「世界高配当利回り株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界高配当利回り株式マザーファンド	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	相対的に配当利回りが高く、中期的な増配および値上がり期待できると判断した世界各国（日本を含みます。）の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入の確保と信託財産の成長をめざします。原則として対円での為替ヘッジは行ないません。	
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 12.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	14.4	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数（TOPIX、配当込）**は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

●**MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●**NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年11月21日現在)

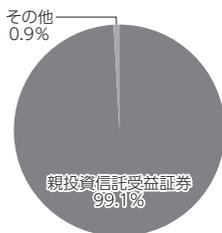
○組入上位ファンド

銘柄名	第216期末
世界高配当利回り株式マザーファンド	99.1%
組入銘柄数	1銘柄

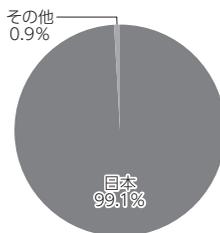
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

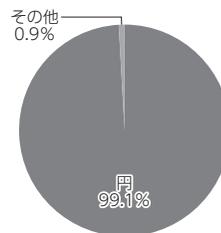
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

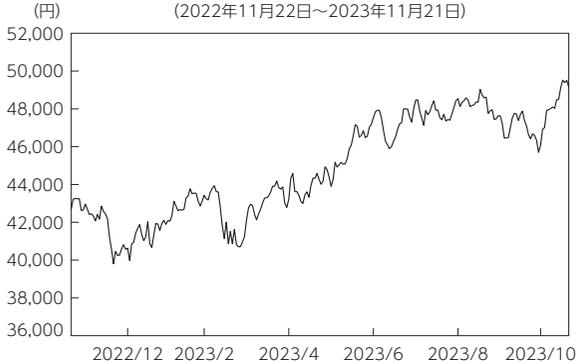
項目	第211期末	第212期末	第213期末	第214期末	第215期末	第216期末
	2023年6月21日	2023年7月21日	2023年8月21日	2023年9月21日	2023年10月23日	2023年11月21日
純資産総額	8,115,582,304円	8,340,450,391円	8,384,082,201円	8,613,361,370円	8,375,369,406円	8,810,984,958円
受益権総口数	5,570,598,416口	5,646,581,198口	5,669,738,221口	5,696,178,954口	5,783,980,094口	5,791,245,213口
1万口当たり基準価額	14,569円	14,771円	14,787円	15,121円	14,480円	15,214円

(注) 当作成期間（第211期～第216期）中における追加設定元本額は570,672,523円、同解約元本額は336,064,278円です。

組入上位ファンドの概要

世界高配当利回り株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月22日～2023年11月21日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	11 (11) (0)	0.024 (0.024) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	11 (11) (0)	0.024 (0.023) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	50 (43) (7)	0.111 (0.096) (0.016)
合計	72	0.159

期中の平均基準価額は、44,729円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

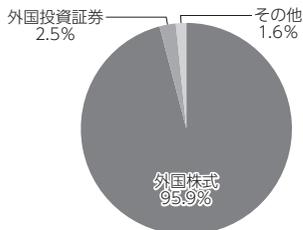
【組入上位10銘柄】

(2023年11月21日現在)

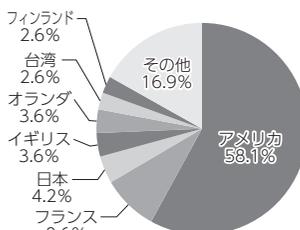
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	7.2%
2	CME GROUP INC	金融サービス	アメリカドル	アメリカ	3.4
3	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカドル	アメリカ	2.8
4	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	アメリカドル	アメリカ	2.8
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	台湾	2.6
6	PROLOGIS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.5
7	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー/ライフサイエンス	アメリカドル	アメリカ	2.5
8	NXP SEMICONDUCTORS NV	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	オランダ	2.4
9	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	2.4
10	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	2.4
組入銘柄数			64銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

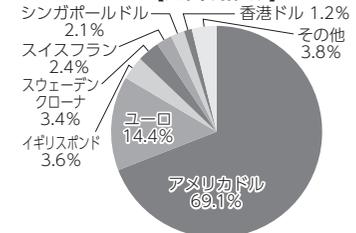
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。